

新型コロナウイルス
感染症の影響を受け
る事業所の皆様へ

個別経営相談会

～ 経営お悩み相談 ～

新型コロナウイルス感染症により、企業活動に影響を受けている中小企業・小規模事業者を対象に専門家等による個別経営相談窓口を設置いたします。是非ご活用ください。

開催日時：令和 2年10月27日(火)

相談項目	相談例	担当相談員	相談時間
金融相談 ※今回の金融相談は りそな銀行への相談 となります。	・運転資金や設備資金の 融資制度に関する相談 ・資金繰りの改善をアドバイス	りそな銀行	①13:00～14:00 ②14:05～15:05 ③15:10～16:10
法律相談	・顧客や取引先とのトラブル (支払い遅延・契約違反・クレーム対応など) ・取引条件や契約内容のチェック ・損害賠償、債務整理など法律に関する相談	弁護士 兒玉 修一 氏 (弁護士法人 やまと法律事務所)	①13:00～14:00 ②14:00～15:00 ③15:00～16:00 ④16:00～17:00
給付金・許認可 手続に 関する相談	・持続化給付金・家賃給付金手続きの相談 ・宿泊業、運送業、建設業等の各種許認可 ・事業拡大における許認可の要不要の確認 ・民泊新法や屋外広告物条例等の新制度や 新法への対応	行政書士 田中 聡 氏 (行政書士田中事務所)	①13:00～14:00 ②14:05～15:05 ③15:10～16:10 ④16:15～17:15

開催場所：橿原商工会議所（橿原市久米町 652-2）

※お車で越しの場合は、隣接する市営駐車場等（自己負担）をご利用下さい。

相談料：無料

個別相談にて対応いたします

- ・申込先着順。定員に達し次第締め切り。
- ※原則、事前予約が必要となります。
- ※各種手続きを代行するものではありません。
- ▶裏面の申込書をご記入の上、FAXにてお申込み下さい。



相談室

本事業開催にあたり新型コロナウイルス感染拡大防止対策について以下の事項にご理解、ご協力をお願い致します。

- ・マスクの着用、アルコール消毒、手洗いや咳エチケットの徹底。
- ・発熱、風邪症状や倦怠感がある方のご参加はご遠慮ください。
- ・会場内では状況に応じて室内換気等・参加者の間隔調整等の対策を講じます。
- ・事業開催予定時期において感染拡大状況により内容を変更する可能性や、開催を延期または中止させていただく場合がございます。

<小規模事業者・中小企業者等の経営支援に関する連携協定機関>

橿原市・橿原商工会議所・(株)南都銀行・大和信用金庫
奈良中央信用金庫・(株)りそな銀行・(株)京都銀行・(株)日本政策金融公庫

お問い合わせ：橿原商工会議所

橿原市久米町 652-2（土、日、祝を除く）
TEL: 0744-28-4400 / FAX: 0744-28-4430
URL: <http://kashihara-cci.or.jp>



個別経営相談会【10月27日(火)】 申込書

申込む相談の希望時間に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください	
金融相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:05~15:05 <input type="checkbox"/> 15:10~16:10
法律相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:00~15:00 <input type="checkbox"/> 15:00~16:00 <input type="checkbox"/> 16:00~17:00
給付金・許認可手続に関する相談	<input type="checkbox"/> 13:00~14:00 <input type="checkbox"/> 14:05~15:05 <input type="checkbox"/> 15:10~16:10 <input type="checkbox"/> 16:15~17:15

事業所名			
相談者名			
所在地	〒		
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> その他()		
TEL		FAX	
E-Mail	@		

相談内容 (具体的にご記入ください。)

注意事項 : ご記入いただきました個人情報につきましては、本事業の実施のために使用するほか、参加者の実態調査・分析の為に利用する場合がございます。